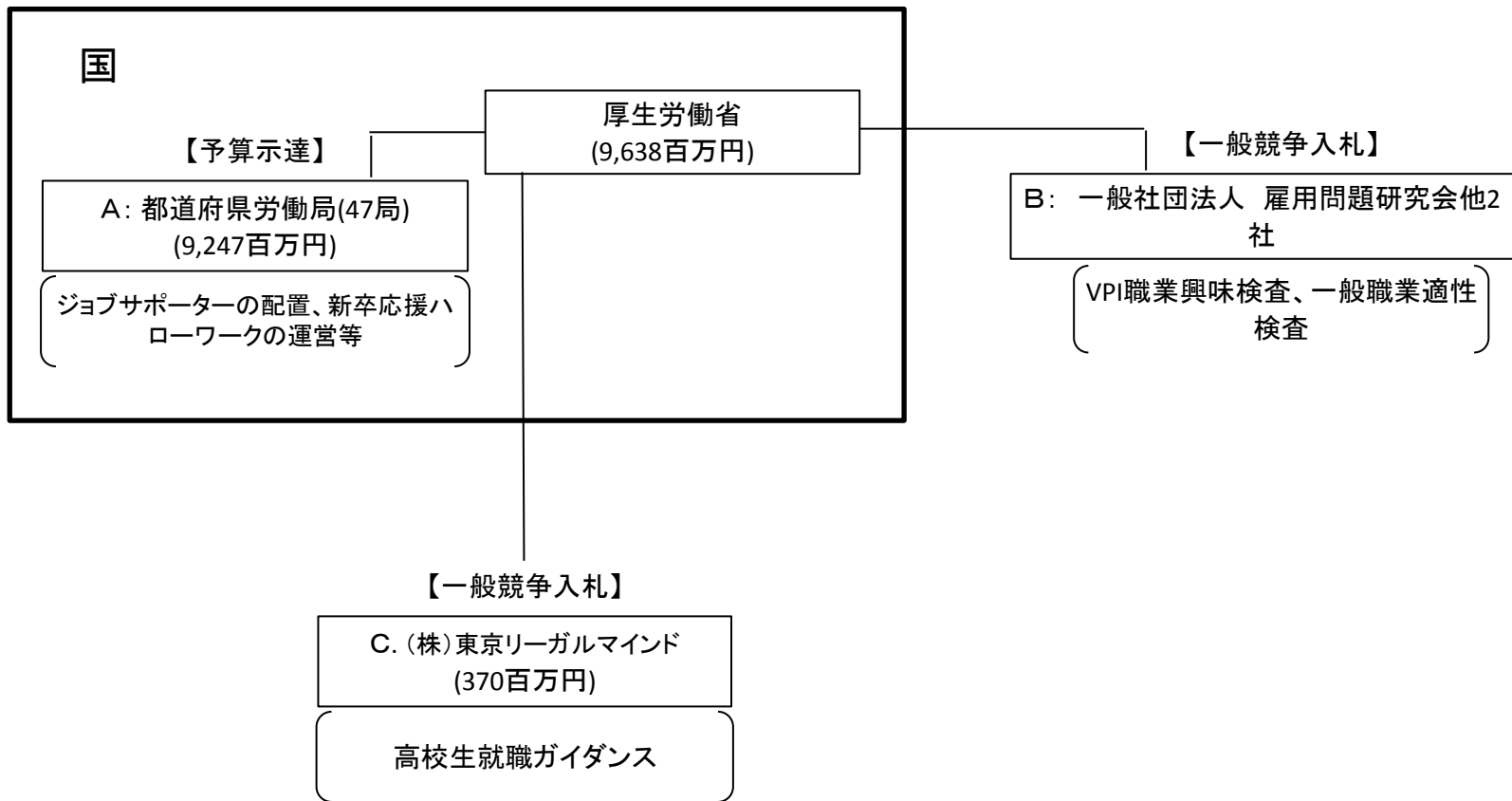


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新卒者等に対する就職支援	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 牛島 聡			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	日本再興戦略				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新卒者、既卒者等に対して各段階で就職に向けた適切な支援を行うことで、若年者のキャリア形成・雇用拡大を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4,638	10,995	10,322	10,275	10,157
		補正予算	545				
		繰越し等	2,647	2			
	計	7,830	10,997	10,322	10,275	10,157	
	執行額	5,970	9,523	9,638			
執行率(%)	76.2	86.6	93.4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①新卒応援ハローワークの就職者数(平成24年度:61,000人)	成果実績	人	35,607	74,882	94,173	88,000
		達成度	%	—	141	154	
	②学卒ジョブサポーターの支援による就職者数(24年度:124,000人)	成果実績	人	—	163,133	193,562	176,000
達成度		%	—	157	156		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新卒応援ハローワークの来所者数(24年度:545,000人)	活動実績(当初見込み)	人	366,779	545,000	709,648	—
				—	(339,000)	(545,000)	(671,000)
単位当たりコスト	①110,860(円/人) ② 53,936(円/人)		算出根拠	①10,440百万円(平成24年度執行額(復興関連執行額802百万円含む))/94,173人(平成24年度における就職者数実績) ②10,440百万円(平成24年度執行額(復興関連執行額802百万円含む))/193,562人(平成24年度における就職者数実績)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	34	35	より効率的になるように相談員の配置を見直し、人数を削減したことによる予算減。			
	新卒応援ハローワーク等における新規学卒者等への支援に必要な経費	9,970	9,809				
	「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	271	313				
計	10,275	10,157					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは社会的な要請であり、学校、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援を実施する必要があると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)を担っており、適切である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しいなか、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う新規学卒者を就職させることは極めて重要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札において選定をいっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、不必要な支出は行っていない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業においては一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実績を上げられている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、新卒応援ハローワークの来所者数が70万人を超え、就職者数は9.4万人と前年度を大幅に上回る実績を挙げている。今後も実績等を踏まえ、必要に応じ適切に見直しを図っていくこととする。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	新卒者等に対する就職支援は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	799	平成23年	799	平成24年	0705	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ジョブサポーター等の経費	525			
旅費	学校訪問等に必要旅費	4			
事業費	新卒応援ハローワーク等の借料、事業に必要な消耗品等の購入費等	174			
計		703	計		0
B. 一般社団法人 雇用問題研究会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	VPI職業興味検査、一般職業適性検査	9.6			
計		9.6	計		0
C. 株式会社 東京リーガルマインド			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	高校生に対する就職ガイダンス	370			
計		370	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	703		
2	大阪労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	515		
3	北海道労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	448		
4	愛知労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	397		
5	福岡労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	355		
6	埼玉労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	347		
7	千葉労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	342		
8	兵庫労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	311		
9	神奈川労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	270		
10	新潟労働局	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、大学・高校等新卒者等に対する個別相談等きめ細かな就職支援を実施。	267		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 雇用問題研究会	VPI職業興味検査の購入	9.6	2	62.0
2	株式会社 アイネット	厚生労働省一般職業適性検査の印刷	9.0	2	94.3
3	株式会社 内山回漕店	厚生労働省一般職業適性検査等の発送	2.6	2	90.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東京リーガルマインド	高校生に対する就職ガイダンスの委託	370	4	79.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					